

# **1. 大学院教育改革プログラムにおける 取り組みの全体像と成果**

# 大学院教育改革プログラムにおける取り組みの全体像と成果

大学院教育改革推進プログラム取組実施責任者  
医療・福祉マネジメント研究科長  
近藤 克則

大学院教育改革プログラム（以下、大学院 GP）「高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成—全国・地域の人材養成拠点大学へのチャレンジャー」（2007-2009 年度）に取り組んだ。そこでは、経営を含む医療・福祉領域におけるマネジメントができる高度専門職業人養成のための大学院教育プログラムの開発を目指した。具体的には、研究科の改組による新研究科の開設、大学院と現場との循環システムの構築、実務家教員の採用、ケースメソッドやスーパービジョンの導入、福祉マネジメント特講の開講、通信通学の融合型教育など、多面的な大学院教育改革に取り組んだ。

個別の取り組みの詳細については、次節以降に譲り、ここでは、本学大学院が取り組んだ大学院 GP の全体像を紹介し、その成果を概観する。

## 1. 大学院 GP の背景と人材養成目標、新研究科の開設

医療・福祉現場においては医療制度・介護保険制度改革が進められており、そこでは複雑化・重複化している問題に対処する高度な医療・福祉の専門知識だけでなく、チームや事業所経営を含むマネジメント能力を併せ持つ人材が求められるようになってきている。そこで、大学院 GP では、医療・福祉の専門知識だけでなく、経営を含むマネジメントができる人材養成を目指し、また、研究力だけでなく、実践力を併せ持つ高度専門職業人を養成することを目標とした。

従来の大学院は、これらの両方を総合的に学べるプログラムを提供していなかった。そこで両者を総合的に学べる新研究科「医療・福祉マネジメント研究科」を 2009 年 4 月に開設した。

社会人を主対象とし、夜間と週末に多くの授業を開講し、仕事をつづけながら修学できる環境整備をおこなった。また社会福祉学研究科 福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科 福祉経営専攻の 2 専攻を統合して新研究科に改組することで、A)福祉サービスマネジメント領域と B)医療福祉経営領域という異なる領域をもちつつ、その両者を学びやすい環境を作り、領域間のシナジー（相乗）効果を追求した。A) 福祉サービスマネジメント領域は、社会福祉学的アプローチによる臨床現場に求められる専門力量の養成に、また B)医療福祉経営領域では、経営学的アプローチによる経営管理者に求められる専門力量の養成に力点を置いた。

研究力だけでなく、実践力を併せ持つ高度専門職業人養成の必要性は、繰り返し指摘されてきたが、教育プログラムの内容は、修士論文指導を軸とした論文作成力養成のプログラムの充実ぶりに比べると、実践力養成のためのプログラムは貧弱と言わざるを得なかった。そこで、実践力養成を意図した教育プログラムを拡充した。

## 2. 教育目標と行動目標

従来から問題が指摘されながら、大学院教育の改善が進まなかった背景として、医療・福祉分野の高度専門職業人には、どのような能力開発が求められているのか、その中身をより具体的に言語化した教育目標がしめられていなかったことが指摘できる。英米の大学院での取り組みを現

地調査したところ、より具体的な教育目標や行動目標が明示され、それに基づいて教育の達成度評価や教育プログラムの見直しに使われていることを学び、新研究科では人材養成目標をより具体化した7つの教育目標を設定した。教育目標（2009）について論議を重ねる中で、英米などで既に行われている行動目標に基づく教育達成度の評価を行うには、7つの教育目標では、まだ抽象度が高すぎると思われた。そこで、それらをより具体化した行動目標について論議し、2009年度に策定した。それを見た幾つかの法人から、職員研修の見直しに向け、これらを参考にしたいなどの意見が聞かれた。また、教育目標・行動目標を論議する中で、現在のカリキュラムや講義内容で、目標が達成できる内容になっているのかが、研究科委員会で論議されるようになった。それに基づき教育プログラムの見直し、シラバスの改訂、履修モデルの論議と提示、院生への図書推薦などが行われるようになった。さらに教育目標そのものも見直すべきという意見が出され、教育目標2010へと改訂した。

## 新研究科の教育目標(2010)

＜総論的・普遍的なもの＞

1. マネジメントの知識と応用
2. 人材の能力開発方法の知識と応用

＜医療・福祉サービス領域に関するもの＞

3. ソーシャルワーク/ケアの質マネジメントの知識と応用

＜福祉経営領域に関するもの＞

4. 福祉経営の知識と応用

＜多職種連携チームに関わるもの＞

5. 多職種連携チームInter Professional Teamsの知識と応用

＜修士レベルの高度専門職業人に求められるもの＞

6. 先行事例やエビデンスの批判的吟味と活用
7. 客観的事実・根拠を踏まえ、自分の意見を述べることができる表現力・文章作成能力

### 3. 3年間の計画と期待された成果

右のような3年間の計画を立てた（申請時の資料に一部加筆修正）。

医療・福祉の専門知識だけでなく経営を含むマネジメントも学べる大学院を作るために、既存の福祉経営学の教育資源を取り込む形で統合した新研究科を作ること計画し、2009年度に開設した。

人材養成には、ロールモデルを示すことが有用である。その点、研究者である大学院の教員だけでは、高度専門職業人のロールモデルとしては不十分である。

## 3年間の計画【教育プログラムの計画 ◇計画の概要】

<b>平成 19年度</b>	<b>始動</b>	<b>教育改善と改革の始動</b> <input type="checkbox"/> 実務家教員の選考・採用 <input type="checkbox"/> ケースメソッド教材開発への着手 <input type="checkbox"/> 海外先進事例の現地調査 <input type="checkbox"/> E-Learning支援システム(nfu.jp)・実践交流Webサイトの開発着手
<b>平成 20年度</b>	<b>実施</b>	<b>教育改革の本格実施</b> <input type="checkbox"/> 実務家教員による実践的な講義や実務家の参加する研究会の拡充 <input type="checkbox"/> ケースメソッド教材・演習経験の蓄積 <input type="checkbox"/> ビデオ教材の蓄積 <input type="checkbox"/> 福祉経営学研究科との統合準備
<b>平成 21年度</b>	<b>改善</b>	<b>福祉経営との統合再編を含む改革・改善</b> <input type="checkbox"/> 福祉経営学研究科との統合再編 <input type="checkbox"/> ビデオ教材の蓄積 <input type="checkbox"/> ケースメソッド教材・演習経験の蓄積 <input type="checkbox"/> 教育プログラムの改善 <input type="checkbox"/> E-Learning支援システム(nfu.jp)の活用

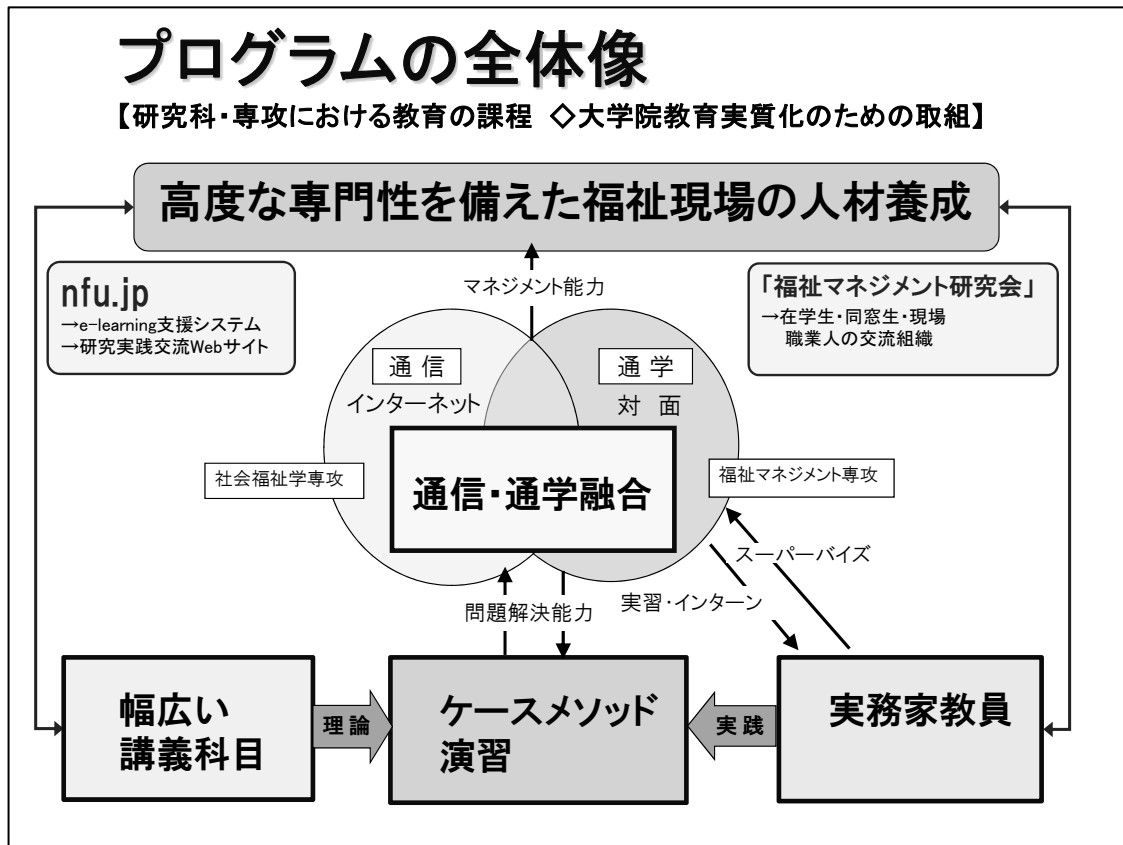
申請時の資料に一部加筆修正

そこで実際に医療・福祉現場で優れた実践をしており高度専門職業人としてロールモデルとなりうる人材を実務家教員として受け入れを計画した。

実務家教員の協力を得て、現場で起きている問題状況を題材に、ケースメソッド教材の開発や実践を講義してもらう「福祉マネジメント特講」の開講、実務家の参加する研究会などを組織した。これらによって、院生がロールモデルとなる実務家教員に直に接する機会を拡大することを計画した。また、日本全国を対象エリアとした福祉現場の高度専門職業人の養成拠点形成を目指して、通信過程を重視し、インターネット上の e-learning だけでなく、希望の多かった週末の集中講義など対面授業の機会拡大、スクーリングにおけるケースメソッド演習の活用なども計画した。以下で述べるように、これらの計画の多くを実現し、期待された成果を上げることができたと考えている。

#### 4. 改革後の教育プログラムの全体像・特徴・成果

図に全体像を示したようなプログラムを構想し、それらを導入・実現した。



##### ①「現場との循環システムの構築」と実務家教員

重視したのは「大学院と現場との循環システムの構築」である。現場にどのような問題があり、どのように解決が図られているのか、現場で求められる高度専門職業人の人材像などを知っているのは、現場の高度専門職業人である。そこで、年4回以上のフォーラムやシンポジウムなど多くの企画を開催し、実務家教員を中心に現場の意見を聞くと共に、修了生アンケートも実施した。また修了生を組織した「福祉マネジメント研究会」を初めとする10以上の実務家の参加する研究会を組織し院生が現場で起きている問題やそれへの対策を知り、専任教員とともに考える場とした。

## ②ケースメソッド教材の開発と演習の導入

論文執筆指導とは別に、ケースメソッド演習によって分析力、問題解決力、応用力などの養成を計画した。慶應義塾大学大学院ビジネススクールのケースメソッドの経験に学び、福祉分野のケース教材の開発から行った。また演習の中に、スーパービジョンも導入し、実践の振り返りの機会を増やし、応用力の向上を図った。

## ③幅広い講義科目

従来からある講義に加え、実務家教員を中心とする多くの実践家を招き、現場での実践を講義してもらった「福祉マネジメント特講」を開講した。また、経営系の講義を、新研究科だけでなく、社会福祉学研究科の通信課程にも開講した。

## ④通信・通学の融合

忙しい社会人の学習機会を保障するため、インターネットを活用しビデオ教材の視聴や教材の配付、週末の集中講義の拡充などを行った。一方、通信課程の院生には、対面授業を希望する者が多いことから、集中講義は通信過程の院生も履修しやすいように工夫した。

## ⑤新研究科における実践研究コースの設置

通学の新研究科には、従来型の修士論文執筆を希望する院生向けの「特別研究コース」だけでなく、高度専門職業人を目指す院生を対象とした「実践研究コース」を設置した。1年時には、共通の履修内容とし、2年時にコースを選択することとした。「実践研究コース」を選択した院生は、修士論文の代わりに、3本の特別課題報告を提出するとともに、ケースメソッド演習への参加を義務づけ、多くの実践ケースを元に、問題の分析、複数の解決策の選択肢の提示、選択肢間の長所短所の比較分析のプロセスを体験できるようにした。また、4分野の院生が参加して教育的環境の元に討論する経験を重ねる。そのことで、多職種の価値観や専門知識の強みと弱み、チーム連携の効果と、それを引き出すために必要な多職種間の葛藤の克服に必要な知識やスキル、態度を身につけられる機会の提供を図っている。

## 5. 今後の課題

大学院 GP の取り組みによって、多くの成果を上げることが出来たが、教育プログラムは、不断に見直され改善されるべきものである。例えば、行動目標を用いた評価システムについては、自己評価チェックリストの作成やポートフォリオ評価の試行などに取り組み始めたが、経験を積み重ねる中で改善を重ねること課題となる。また、全員の達成度が低い目標があるとすれば、院生の課題と言うよりも提供される教育プログラムの課題である可能性は高い。シラバスや講義内容、履修モデル、プログラム全体の見直しを重ね、継続的な教育の質の向上マネジメント（Continuous Quality Management）が今後も必要である。個別の取り組みにおける課題については、次節以降を参照されたい。